

平成 25 年度

事業報告書

平成 25 年度事業報告書目次

I 協会の概要	1
1 会員の現況	1
2 評議員会の開催状況	1
3 理事会の開催状況	2
4 評議員・役職員の状況	3
5 行事及び各種委員会	3
(1) 行事	3
(2) 各種委員会	4
II 事業	4
1 共通事項	4
(1) 事業全般	4
(2) 広報・普及業務	4
(3) 調査研究業務	5
(4) 部会活動	5
2 広報・普及業務	5
3 試験・技術業務	6
(1) 試験業務	6
(2) 技術業務	10
4 品質管理等業務	12
(1) 確認検査・審査の実施	12
(2) 品質管理の推進	12
5 防災技術講習事業	16
(1) 防災加工専門技術者講習会の開催	16
(2) 防災加工専門技術者再講習会の開催	16
(3) 技術等研修会の実施状況	16

平成25年度事業報告書

I 協会の概要

1 会員の現況

平成25年度中における会員の異動状況は次表のとおりである。

表1 会員の異動状況

区 分		入 会	退 会	25年度末
普 通 会 員	団 体			14
	法 人	12	1	341
賛 助 会 員		1		4
合 計		13	1	359

2 評議員会の開催状況

平成25年度における評議員会の開催状況は次のとおりである。

(1) 第4回評議員会（25年6月18日）

決議（承認）事項

- ・ 評議員会議長の選任について
- ・ 平成24年度決算報告書（案）について
- ・ 役員等の選任について

報告事項

- ・ 平成24年度事業報告書について

(2) 第5回評議員会（25年10月18日）

決議（承認）事項

- ・ 評議員会議長の選任について
- ・ 役員の選任について

報告事項

- ・ 平成25年度上半期事業の実施状況について
- ・ 前川ビルからの敷金返還について

(3) 第6回評議員会（26年3月24日）

決議（承認）事項

- ・ 評議員会議長の選任について
- ・ 評議員の選任について
- ・ 監事の選任について

報告事項

- ・ 平成25年度補正収支予算について
- ・ 平成26年度事業計画・収支予算について
- ・ 内部諸規程の改正について

3 理事会の開催状況

平成 25 年度における理事会の開催状況は次のとおりである。

(1) 第 7 回理事会 (25 年 6 月 3 日)

決議 (承認) 事項

- ・平成 24 年度事業報告書 (案) について
- ・平成 24 年度決算報告書 (案) について
- ・第 4 回評議員会 (定時) の開催について (案)
- ・電子化システム整備等準備資産の設置に関する規程 (案) について
- ・役員等候補者に関する情報について (案)

報告事項

- ・会員の異動について

(2) 第 8 回理事会 (25 年 6 月 27 日)

決議 (承認) 事項

- ・協会幹部職員の任免について

(3) 第 9 回理事会 (25 年 9 月 27 日)

決議 (承認) 事項

- ・理事長の選定について
- ・第 5 回評議員会の開催について (案)

(4) 第 10 回理事会 (25 年 10 月 9 日)

決議 (承認) 事項

- ・役員候補者に関する情報について (案)

報告事項

- ・平成 25 年度上半期事業の実施状況について
- ・前川ビルからの敷金返還について
- ・会員の異動について

(5) 第 11 回理事会 (25 年 10 月 25 日)

決議 (承認) 事項

- ・常務理事の選定について

(6) 第 12 回理事会 (26 年 1 月 28 日)

決議 (承認) 事項

- ・平成 25 年度補正収支予算 (案) について

報告事項

- ・平成 25 年度 10 月以降の事業の実施状況について
- ・内部諸規程の改正について
- ・会員の異動状況について

(7) 第 13 回理事会 (26 年 3 月 7 日)

決議 (承認) 事項

- ・第 6 回評議員会の開催について (案)

(8) 第14回理事会(26年3月19日)

決議(承認)事項

- ・平成25年度補正収支予算(案)について
- ・平成26年度事業計画書(案)について
- ・平成26年度収支予算(案)について
- ・公益財団法人日本防災協会組織規則(案)について
- ・公益財団法人日本防災協会就業規則(案)について
- ・公益財団法人日本防災協会職員給与規程(案)について
- ・役員等候補者に関する情報について(案)

報告事項

- ・平成25年度事業の実施状況について
- ・会員の異動状況について

4 評議員・役職員の状況

評議員・役員及び職員の状況は次のとおりである。

表2 評議員・役員の状況(平成26年3月31日)

区分	常勤	非常勤	合計
評議員		25	25
理事	4	11	15
監事		2	2

表3 職員の状況(平成26年3月31日)

区分	常勤	非常勤	合計
職員	44	1	45

5 行事及び各種委員会

(1) 行事

ア 消防関係専門紙(誌)に対する業務説明会の開催

平成25年7月2日に、消防関係専門紙(誌)に対する平成25年度の業務説明会を開催した。

イ 予防広報委員会の開催

平成25年7月26日に、防火対象物等における火災予防対策の一環として、防災業務の役割及びその普及方法について協議するため、平成25年度の予防広報委員会を開催した。

ウ 防災関係功労者表彰式の開催

平成25年5月31日に、平成25年度の消防機器等関係者表彰式((一社)全国消防機器協会会長表彰)が開催され、協会関係の功労者が表彰された。

平成 25 年 11 月 1 日に、平成 25 年度の消防機器開発普及功労者表彰式（消防庁長官表彰）が開催され、協会関係の功労者が表彰された。

平成 25 年 11 月 21 日に、平成 25 年度の防災関係者表彰式が開催され、永年にわたり防災品の開発や普及に努め、防災関係の発展に多大な貢献をした功労者が表彰された。なお、協会関係の功労者表彰の状況は次表のとおりである。

表 4 平成 25 年度防災関係者等表彰の状況

表彰の種類	表彰者
防災関係者表彰	18 人・2 社
消防機器等関係者表彰	7 人
消防機器開発普及功労者表彰	4 人

エ 新年賀詞交歓会の開催

平成 26 年 1 月 10 日に会員相互の親睦と行政機関・諸団体との意見交換を目的とした新年賀詞交歓会を開催した。

(2) 各種委員会

ア 防災製品認定委員会

防災製品認定委員会を平成 25 年 7 月 10 日に開催した。

イ ISO/TC94/SC14 国内対策委員会（消防隊員用個人防護装備）

ISO/TC94/SC14 国内対策委員会を 2 回開催し、消防隊員用個人防護装備について日本の意見集約をした。

II 事業

1 共通事項

(1) 事業全般

防災品に係る防災性能確認等のための試験及び審査、防災品に係る防災表示ラベルの交付及び適正管理、防災品に係る品質管理検査及び確認並びに関連事業者への指導等、防災技術向上のための専門技術者講習会、防火・防災思想普及に関する広報及び防災講座等の諸活動、国内外の防災関係機関との情報交流・資料収集等及び防災に関する調査研究等の事業を実施するとともに、公益財団法人としての業務運営が円滑かつ適正に行われるよう協会内部規程等について必要な見直しを行った。

(2) 広報・普及業務

平成 25 年度においては、消防機関、防災ボランティア、住民防災組織、消費者団体、社会福祉団体、会員等と連携した防災品の普及の促進、住宅防火対策等の推進、防災品店舗情報の拡充を通じた防災品の普及、地域における展示会や各種イベントへの参加を通じた防災品の普及促進に努めた。

(3) 調査研究業務

防災品の防災性能の確認及び品質管理業務の推進並びに防災品の普及促進等を図るため、防災規制、防災性能試験、防災品普及の状況等の調査研究を実施し、調査結果をホームページ等で紹介するなど情報の提供に努めた。

(4) 部会活動

会員が中心となって防災品に係る諸課題を検討する場として部会（11部会）を設置しているが、各部会では、防災品の普及、使用方法、環境問題への対応、性能試験法等に関し、情報を交換し、防災品の改善に資することを目的として活動しており、平成25年度の開催状況は以下のとおりである。

表5 部会の開催状況

区 分	開催の状況
重布染色加工部会	平成25年9月6日
寝具等部会	平成25年9月13日
広告幕部会	平成26年1月21日
布張家具等部会	平成25年8月8日
消防・防災用品部会	平成26年2月7日
防災薬剤部会	平成25年9月13日

2 広報・普及業務（公益目的事業・収益事業1）

(1) 消防機関、防災ボランティア、住民防災組織、消費者団体、社会福祉団体、会員等と連携して防災品の普及促進を図った。

ア 防災品の普及に携わる消防職員、消防団員及び建物火災対策を推進する防火管理者、地域の防災ボランティア等を対象に防災に関する知識の習得及び防火・防災意識の高揚を目的とした防災講座を52回開催した。

イ 障がいを持つ児童等の自立支援の一環として京都府・大阪市の特別支援学校に、日本盲人福祉委員会を通して、また、被災地支援の一環として気仙沼・本吉地区に消防本部を通して防災品を寄贈した。

ウ 消防機関が地域住民を対象に実施する広報活動を支援のするための支援資機材を消防本部に提供した。

エ 中学生向けの防災品普及啓発用DVDを作成し、全国の消防本部等に2,600部配布した。

オ 消防機関、全国消防長会等が主催する各種会議に参加し防災に関する情報の提供、意見の交換等を行った。

カ 高層住宅の防災物品の使用実態調査結果を踏まえ、高層住宅向け普及啓発用ポスター・チラシを作成し、政令指定都市等の消防本部に35万枚配布した。

- (2) 協会のホームページに掲載中の防災品小口販売店舗情報について、拡充して情報を提供することで利便性を高め、防災品の普及を図った。
- (3) 広報誌「防災ニュース」を季刊発行し、消防本部から提供された防災品の奏効事例を継続的に掲載するなどして全国に情報提供した。
- (4) JR 等全国の鉄道主要路線の車内戸袋部分に防災品普及啓発ステッカーを掲出した。
- (5) 国際福祉機器展 2013、バリアフリー2013、東京国際消防防災展 2013、その他地域の各種イベントに参加し、防災品の普及促進・啓発活動を行った。
- (6) 既存の広報媒体（広報誌、展示用防災品パネル、ポスター、パンフレット、リーフレット等）を活用し、より多様な広報活動を展開して防火・防災意識の高揚及び防災品の普及啓発を図った。
- (7) 主婦を対象とした防災品に関する意識調査を主婦連合会に委託して実施した。

3 試験・技術業務

(1) 試験業務

ア 防災物品等の防災性能確認試験（公益目的事業）

登録表示者からの申請による防災性能を有することを確認するための試験を次表のとおり実施した。

表 6 防災物品等の防災性能確認試験実施状況

防災物品等の種類	25 年度	24 年度
カーテン	1,056	1,034
布製ブラインド	149	196
工事用シート	92	93
合板	7	14
じゅうたん等	591	691
防災薬剤	3	2
合 計	1,898	2,030
前年度比 (%)	93.5	—

(注 1) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(注 2) 24 年度の件数は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの件数である。

以下の表において同じ。

イ 防災製品の防災性能確認試験（収益事業 1）

防災製品の認定のため、防災性能を有することを確認するための試験を次表のとおり実施した。

表 7 防災製品の防災性能確認試験実施状況

防災製品の種類		25 年度	24 年度
① 寝具類	側地類	42	27

	詰物類	(中わた等)		
		(羽 毛)		
		ふとん類	30	60
		毛布類	35	53
②	テント類	}	448	}
③	シート類			
④	幕 類			
⑤	非常持出袋		12	23
⑥	防災頭巾等		9	25
⑦	防災頭巾等側地		14	14
⑧	防災頭巾等詰物類		7	14
⑨	衣服類	材料	1	0
		完成品	7	11
⑩	布張家具等		9	37
⑪	布張家具等側地		9	6
⑫	自動車・オートバイ等のボディカバー		2	0
⑬	ローパーティションパネル		15	16
⑭	襖紙・障子紙等		0	0
⑮	展示用パネル		21	37
⑯	祭壇		0	0
⑰	祭壇用白布		1	4
⑱	マット類		3	6
⑲	防護用ネット		11	8
⑳	防火服		5	5
㉑	防火服表地		1	3
㉒	木製等ブラインド		4	5
㉓	活動服		7	3
㉔	災害用間仕切り等		0	6
㉕	作業服		6	3
	合 計		699	687
	前 年 度 比 (%)		101.7	—

ウ 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託（公益目的事業）

登録表示者の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表 8 防災物品等の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災物品等の種類	25 年度	24 年度
----------	-------	-------

カーテン	205	135
布製ブラインド	66	30
工事用シート	349	379
合板	2	19
じゅうたん等	342	254
防災薬剤	0	2
合 計	964	819
前年度比 (%)	117.7	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

エ 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託（収益事業１）

防災製品の品質管理等のための防災性能試験を次表のとおり実施した。

表 9 防災製品の品質管理等に係る試験依頼の受託実施状況

防災製品の種類		25 年度	24 年度	
① 寝具類	側地類	5	5	
	詰物類	(中わた等)	1	0
		(羽 毛)	0	0
	ふとん類	22	10	
	毛布類	12	1	
② テント類	}	423	}	
③ シート類				
④ 幕 類				
⑤ 非常持出袋	3	3		
⑥ 防災頭巾等	0	1		
⑦ 防災頭巾等側地	0	4		
⑧ 防災頭巾等詰物類	0	1		
⑨ 衣服類	材料	0	3	
	完成品	1	2	
⑩ 布張家具等	15	9		
⑪ 布張家具等側地	3	5		
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー	0	0		
⑬ ローパーティションパネル	9	12		
⑭ 襖紙・障子紙等	4	0		
⑮ 展示用パネル	27	18		
⑯ 祭壇	0	0		
⑰ 祭壇用白布	0	0		

⑱ マット類	0	0
⑲ 防護用ネット	11	9
⑳ 防火服	4	1
㉑ 防火服表地	0	1
㉒ 木製等ブラインド	3	3
㉓ 活動服	0	4
㉔ 災害用間仕切り等	4	0
㉕ 作業服	0	4
合 計	547	369
前 年 度 比 (%)	148.2	—

オ その他の依頼試験（収益事業1）

防災物品、防災製品以外のものの防災性能試験及び防災物品、防災製品の防災性能確認試験・品質管理等の試験以外の試験を次表のとおり実施した。

表 10 その他の試験実施状況

試験品事例	25 年度	24 年度
椅子張地	55	6
椅子詰物	32	4
難燃性フィルター	11	2
カーテン	5	14
造花用素材	0	7
仮設、仮囲い用パネル	5	1
アルミ箔・紙貼合品	3	3
メッシュシート	3	3
軟質遮音シート	3	0
布地シート	3	3
風呂敷	0	2
難燃性ポリエステル不織布	0	2
防草シート（長繊維不織布）	0	2
作業服（材料）	0	2
プランター	1	0
仮設用防音パネル	1	0
救助袋（外筒布）	1	0
救助袋（垂直式本体布）	1	0
鋼板	1	0
不織布（エアフィルター）	1	2

舞台用ダンボール	1	0
壁面緑化用ネット	0	1
水酸化アルミニウム紙	0	1
照明器具カバー	0	1
人工樹木の素材	0	1
合 計	127	57
前 年 度 比 (%)	222.8	—

カ 防災製品の試験方法の一部見直しの検討（収益事業1）

火源としてメセナミンを使用する試験方法において、試験体の下敷きとして使用されている金網をセラミックシートに変更した場合の試験結果に与える影響などを検討した。

キ 東京試験室と大阪試験室の連携強化等による試験業務の迅速化

（公益目的事業・収益事業1）

東京試験室と大阪試験室の連携を強化し、試験業務、特に品質管理等に係る試験の業務処理の一層の迅速化を図り納期の短縮に努めた。

ク 大阪試験室整備計画の検討（公益目的事業・収益事業1）

試験件数増大に対応するために大阪試験室の試験機類、設備、部屋等の拡充計画を検討した。

（2）技術業務

ア カーテンの防災性能の経年変化継続調査（公益目的事業）

4年経過（実使用）したカーテンの防災性能試験を実施した。大きな変化は見られなかった。

イ 国内外の防災規制・規格等の情報収集と情報提供

（ア）カーテン、じゅうたん、布張り家具及びパジャマの海外防災規制・規格について、防災ニュースで情報提供を行った。（公益目的事業・収益事業1）

（イ）防災薬剤HBCD及びDBDEについて、国内・海外の規制動向の情報収集を行い、関係部会やホームページで情報提供を行った。（公益目的事業）

（ウ）家電等に使用されるプラスチックの国内外の難燃規制・規格・試験方法に関する調査を行った。（収益事業1）

（エ）鉄道及び自動車の内装用繊維製品に関する国内外の法規制等の調査を行った。（収益事業1）

ウ 防災製品の開発及び防災性能基準の検討（収益事業1）

張替用布張家具等側地の検証試験結果を分析し、関連基準・規程の改正を行い、防災製品認定委員会の承認を得て、新規の防災製品として平成25年9月に認定業務を開始した。

エ ISO/TC94/SC14等消防隊員用個人防護装備への対応（収益事業1）

ISO/TC94/SC14 の国内対策委員会の事務局を務め、関連する国際投票案件の審議・投票に対応した。

オ 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況（公益目的事業）

防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況は次表のとおりである。

表 11 防災物品等の新規登録、登録失効及び再登録の状況

防災物品等の種類	新規登録 件数	登録失効 件数	25 年度末有効登録件数		24 年度末有効 件数
				再登録件数	
カーテン	834	1,149	6,391	1,393	6,706
布製ブラインド	126	160	1,552	399	1,586
工事用シート	79	64	592	125	577
合板	6	1	136	59	131
じゅうたん等	539	516	6,584	1,662	6,561
防災薬剤	3	5	62	27	64
合 計	1,587	1,895	15,317	3,665	15,625
前年度比 (%)	93.8	139.4	98.0	112.7	—

(注) カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

カ 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況（収益事業 1）

防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況は次表のとおりである。

表 12 防災製品の新規認定、認定失効及び認定更新の状況

防災製品の種類		新規認定 件数	認定失効 件数	25 年度末有効認定件数		24 年度末有効 認定件数
					認定更新件数	
① 寝具類	側地類	7	14	136	2	143
	詰物類		18	63		81
	ふとん類	19	55	316	71	352
	毛布類	29	10	138	6	119
② テント類	} 354	} 241	} 2,308	} 363	} 2,195	
③ シート類						
④ 幕 類						
⑤ 非常持出袋	5	0	74	5	69	
⑥ 防災頭巾等	4	10	86	22	92	
⑦ 防災頭巾等側地	4	1	49	4	46	
⑧ 防災頭巾等詰物類	1	0	15	0	14	
⑨ 衣服類	4	4	53	2	53	

⑩ 布張家具等	9	38	135	16	164
⑪ 布張家具等側地	6	39	144	25	177
⑫ 自動車・オーバイ等の ディカバー	0	2	11	8	13
⑬ ローパーティションパネル	11	42	209	8	240
⑭ 襖紙・障子紙等	0	1	14	5	15
⑮ 展示用パネル	15	13	91	8	89
⑯ 祭壇	1	0	3	0	2
⑰ 祭壇用白布	1	0	5	0	4
⑱ マット類	3	0	12	0	9
⑲ 防護用ネット	8	0	115	14	107
⑳ 防火服	6	6	44	0	44
㉑ 防火服表地	0	2	9	0	11
㉒ 木製等ブラインド	3	3	37	0	37
㉓ 活動服	3	0	6	0	3
㉔ 災害用間仕切り等	3	0	10	0	7
㉕ 作業服	3	0	7	0	4
合 計	499	499	4,090	559	4,090
前年度比 (%)	108.0	285.1	100.0	257.6	—

4 品質管理等業務

(1) 確認検査・審査の実施

登録確認機関として確認業務における品質管理に関し実施した確認検査・審査件数は次表のとおりである。(公益目的事業)

表 13 品質管理に関する確認検査・審査の状況

区 分	25 年度件数	25 年度末登録件数	24 年度件数
製造業	32	548	25
防災処理業	10	889	21
輸入販売業	33	735	35
裁断・施行・縫製業	267	30,685	218
合 計	342	32,857	299
前年度比 (%)	114.4	—	—

(2) 品質管理の推進

ア 防災事業者による品質管理状況の点検強化の推進 (公益目的事業・収益事業1)

自社における品質管理の適正化のための点検の実施及び品質改善の指導を推進した。

イ 抜取・試買の実施

(ア)「防災ラベル等取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災物品の抜取及び市販品を試買し、防災性能確認試験を実施するとともに、不適合発生事業者に対して品質改善指導を推進した。(公益目的事業)

表 14 防災物品の抜取・試買（試験）の実施状況

防災物品の種類	25 年度件数			24 年度件数
	抜取試験件数	試買試験件数	合計件数	
カーテン	81	350	431	394
布製ブラインド	17	6	23	28
工事用シート	38	11	49	55
合板	1	65	66	78
じゅうたん等	28	0	28	40
合 計	165	432	597	595
前年度比 (%)	—	—	100.3	—

(イ)「防災製品ラベル取扱い及び品質管理に関する規程」に基づき、次表のとおり防災製品の抜取及び市販品を試買し、防災性能確認試験を実施するとともに、不適合発生事業者に対して品質改善指導を推進した。(収益事業 1)

表 15 防災製品の抜取・試買（試験）の実施状況

防災製品の種類		25 年度実施件数			24 年度 実施件数
		抜取試験件数	試買試験件数	合計件数	
① 寝具類	敷布・カバー類	1	0	1	1
	敷きふとん	0	0	0	1
	枕	1	0	1	0
	毛布	6	0	6	6
④ 幕類	屋外用	78	6	84	86
	屋内用	2	0	2	0
⑤ 非常持出袋		0	1	1	4
⑥ 防災頭巾等		2	1	3	5
21 衣服類		1	0	1	1
22 布張家具等側地		1	0	1	0
⑫ 自動車・オートバイ等のボディカバー		1	0	1	1
⑮ 展示用パネル		2	0	2	2

⑱ 防護用ネット	1	0	1	1
合 計	96	8	104	108
前年度比 (%)	—	—	96.3	—

ウ 抜取・試買不適合への対応（公益目的事業）

平成 25 年 12 月に最近の不適合品の状況に鑑み、消防庁より防災性能確認業務の運用を改善するとともに防災性能の劣るものの回収のための必要な措置を行うよう指導を受け、当協会としては回収の対象を精査するために再検査を行った。平成 26 年 2 月 5 日消防庁より自主回収の対象となる 4 事業者の 7 品について公表が行われた。

防災性能確認業務の運用については既に見直しを行ったが、今後、改善指導の方法についても登録事業者に対する指導をさらに強化し、自主管理の徹底を促すとともに、当協会としても品質管理の徹底を図って、防災品の信頼確保に努めることとしている。

エ 定期調査の実施

（ア）登録表示者に対する定期調査の実施状況は次表のとおりである。（公益目的事業）

表 16 登録表示者に対する定期調査の実施状況

区 分	製造業・防災処理業	輸入販売業	合 計
25 年度実施件数	68	30	98
24 年度実施件数	83	39	122

（イ）防災製品認定事業所 4 8 社（24 年度 27 社）に対して定期調査を実施した。

（収益事業 1）

オ 防災品ラベル等の交付業務

防災品ラベル等の交付に当たり、その発行を適正に、かつ効率的に行った。

（ア）防災物品ラベル等の交付状況は次表のとおりである。（公益目的事業）

表 17 防災物品ラベル等の交付状況

（単位：千枚）

防災物品等の種類	25 年度交付枚数	24 年度交付枚数
カーテン	11,167	9,912
布製ブラインド	1,435	1,283
工事用シート	7,731	6,120
合板	1,100	1,034
じゅうたん等	1,599	1,367
防災薬剤	1	1
合 計	23,033	19,717
前年度比 (%)	116.8	—

（注）カーテンには、カーテンのほか暗幕、どん帳その他舞台において使用される幕を含む。

(イ) 防災製品ラベルの交付状況は次表のとおりである。(収益事業1)

表 18 防災製品ラベルの交付状況

(単位：千枚)

防災製品の種類	平成 25 年度交付枚数	平成 24 年度交付枚数
① 寝具類	1,019	1,114
② テント類	} 9,056	} 8,307
③ シート類		
④ 幕類		
⑤ 非常持出袋	148	257
⑥ 防災頭巾等	} 549	} 786
⑦ 防災頭巾等側地		
⑧ 防災頭巾等詰物類		
⑨ 衣服類	13	39
⑩ 布張家具等	} 71	} 70
⑪ 布張家具等側地		
⑫ 自転車・オートバイ等のボディカバー	66	66
⑬ ローパーティションパネル	0	4
⑭ 襖紙・障子紙等	1	0
⑮ 展示用パネル	9	8
⑯ 祭壇	} 56	} 27
⑰ 祭壇用白布		
⑱ マット類		
⑲ 防護用ネット	164	140
⑳ 防火服	} 18	} 10
㉑ 防火服表地		
㉒ 木製等ブラインド	10	4
㉓ 活動服	2	0
㉔ 災害用間仕切り等	1	1
㉕ 作業服	51	0
① ~㉕ の材料	76	78
合 計	11,308	10,911
前年度比 (%)	103.6	—

(注) 千枚未満を四捨五入しているため、合計と合わない場合がある。

5 防災技術講習事業

(1) 防災加工専門技術者講習会の開催（収益事業2）

防災加工専門技術者に必要な知識及び技能を習得するための講習会を「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき実施した。防災加工専門技術者講習会の受講状況は次表のとおりである。

表 19 防災加工専門技術者講習会の受講等状況（単位：人）

区 分	25 年度	25 年度末累計	24 年度
受講者数	86	7,919	95
合格者数	82	6,403	90
合格率（%）	95.3	80.9	94.7

(2) 防災加工専門技術者再講習会の開催（収益事業2）

「防災加工専門技術者講習会規程」に基づき、講習修了証の交付を受けた者が防災に関する知識及び技能の更新に即応するため、修了証取得後5年以内に1回受講する再講習会を実施し、合計166名（24年度186名）が受講した。

(3) 技術等研修会の実施状況（公益目的事業）

防災性能試験実地研修会の開催

登録表示者を対象に東京試験室及び大阪試験室において、各1回防災性能試験実地研修会を実施し、14名（24年度14名）の登録表示者が参加した。